

利根町の財務書類 平成24年度 概要

利根町では、平成24年度決算に基づき、一般会計をベースとした普通会計の財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成いたしました。

これらの財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町がどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているかのバランスを示したものです。また、町の資産を形成するためにどのような財源（借入金などの負債や町税や国県支出金などの純資産）でまかなってきたかがわかります。

（単位：億円）

資産の部（これまでの累積資産額）			負債の部（将来の負担額）		
	H24	H23		H24	H23
公共資産	154.8	157.2	固定負債	50.6	50.9
有形固定資産（土地、建物等）	153.9	156.3	借入金	34.3	34.9
売却可能資産	0.9	0.9	退職手当引当金	16.3	16.0
投資金	26.6	27.2			
投資及び出資金，貸付金	2.4	2.5	流動負債	4.6	4.5
基金	22.6	23.1	翌年度返済予定借入金	3.9	3.8
その他	1.6	1.6	その他	0.7	0.7
流動資産	12.4	11.8	負債合計	55.2	55.4
現金預金	12.1	11.7			
未収金	0.3	0.1	純資産の部（これまでの負担額）		
			純資産合計	138.6	140.8
資産合計	193.8	196.2	負債・純資産合計	193.8	196.2

用語説明

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物

売却可能資産・・・遊休資産や未利用地資産などの現在未使用で売却が可能な資産

投資及び出資金・・・企業会計などへの出資金等

未収金・・・町税や貸付金、使用料などのうち、滞納期間が1年以内のもの

固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

退職手当引当金・・・全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額

●貸借対照表からわかること

町が所有する資産は194億円、そのうち土地や建物などの公共資産が155億円と資産合計の80%を占めています。前年度と比較すると公共資産は2億4千万円の減となっています。これは町道整備などの公共資産整備額2億4千万円に対し、既存施設の減価償却により4億8千万円が減となったためです。また、資産合計は2億4千万円の減となりましたが公共資産の減が財政調整基金や繰越金等の流動資産の増を上回ったためです。

一方、借入金（翌年度返済予定借入金を含む）は前年度と比べ6千万円の減の38億3千万円となり、負債・純資産合計の19.8%（前年度19.7%）となっています。

町民1人あたりにすると、資産は111万円（前年度112万円）、負債は32万円（前年度31万円）になります。

また、形成されてきた公共資産がこれまでの世代の負担によるものか、あるいは、これからの世代の負担によるものかを、以下の算定式により求めることが出来ます。

○これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産×100

○これからの世代の負担比率＝借入金残高÷公共資産×100

これまでの世代の負担比率は、89.5%（前年度89.6%、平均的な値は50～90%）、これからの世代の負担比率は24.7%（前年度24.6%、平均的な値は15～40）となります。

2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に1年間でどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。企業会計の損益計算書に対応するものともいえませんが、利益の獲得を目的としていない町（地方公共団体）では行政サービスの対価として使用料・手数料などの収益がどれだけあり、どれだけ税収が使われ、また、どのような経費が多かったかがわかります。

（単位：億円）

項目	H24	H23
経常費用	46.0	49.8
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	11.0	12.0
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	11.1	11.6
移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金など	23.3	25.6
その他のコスト 支払利息など	0.6	0.6
経常収益	1.1	1.1
使用料・手数料など	1.1	1.1
純経常行政コスト	44.9	48.7

用語解説

- 経常費用・・・資産形成を伴わない行政活動に要した費用
- 退職手当引当金繰入・将来の退職手当のうち当期に発生した額
- 物件費・・・光熱水費や燃料費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費・・・有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額
- 他会計への支出・・・国民健康保険や公共下水道などへの繰出金
- 社会保障給付・・・児童手当や高齢者、障害者に対する支援措置費など
- 支払利息・・・地方債の借入に伴い支払った利息
- 経常収益・・・資産形成を伴わない行政活動に対して得られた収入
- 純経常行政コスト・・・経常コストの総額から経常収益を差し引いた額

●行政コスト計算書からわかること

平成24年度の純経常行政コストは44億9千万円で、昨年度と比べると3億8千万円の減となりました。これは「移転支出的なコスト」が2億3千万円減ったためで他団体への公共資産整備補助金等の1億5千万の減が主な理由です。町民1人あたりの純経常行政コストは26万円（昨年度28万円）となります。

また、「人にかかるコスト」が昨年度より1億円の減となっており、退職手当積立金の増と行政改革による人件費の削減に努めた結果と考えられます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかをしめしたものです。資産の増減額、また、増減の理由がわかります。

(単位：億円)

項目	H24	H23
期首純資産残高	140.9	141.5
純経常行政コスト	-44.9	-48.6
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金など）	44.7	49.3
臨時損益（公共資産売却損益）	-2.1	-1.3
期末純資産残高	138.6	140.9

用語解説

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高・・・今年度末の純資産の額

●資金収支計算書からわかること

平成24年度の純資産残高は138億6千万円と前年度末から2千万円減っています。減った要因は、純経常行政コストの減に比べ地方交付税などの収入減が2千万円上回ったためです。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、資金の流れを性質の異なる3つの行政活動に分けて示したものです。地方公共団体は、行政サービスの提供のほか公共施設の建設も行わなければなりませんので、通常は経常的収支は黒字になり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字をまかなうようになります。

（単位：億円）

項目	H24	H23
経常的収支	4.4	5.9
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	43.6	44.2
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	48.0	50.1
公共資産整備収支	-1.2	-1.5
公共資産整備などの支出	3.2	5.2
国県補助金、借入金などの収入	2.0	3.7
投資・財務的収支	-3.8	-4.2
借入金の返済、基金積立などの支出	6.2	8.5
公共資産売却、貸付金回収などの収入	2.4	4.3
当年度歳計現金増減高	-0.6	0.2
期首歳計現金残高	2.9	2.7
期末歳計現金残高	2.3	2.9

用語解説

経常的収支・・・毎年度行われる行政活動に係る収支（公共資産整備収支、投資・財務的収支、にはふくまれないもの）

公共資産整備収支・・・公共資産整備にかかる収支

投資・財務的収支・・・借入金の返済・借入、基金の取り崩し・積立などにかかる収支

●資金収支計算書からわかること

平成24年度末の現金残高は2億3千万円と前年度末から6千万円減りました。これは、経常的収支の黒字額4億4千万円を、公共資産整備収支の△1億2千万円と投資・財務的収支の△3億8千万円の不足額に充てても6千万円の赤字となったためです。

貸借対照表
(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 4,098,596</p> <p>②教育 7,413,349</p> <p>③福祉 297,095</p> <p>④環境衛生 312,540</p> <p>⑤産業振興 93,744</p> <p>⑥消防 115,743</p> <p>⑦総務 3,058,165</p> <p>有形固定資産合計 15,389,232</p> <p>(2) 無形固定資産 0</p> <p>(3) 売却可能資産 88,195</p> <p>公共資産合計 15,477,427</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 240,050</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 240,050</p> <p>(2) 貸付金 31,217</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 0</p> <p>②その他特定目的基金 1,201,029</p> <p>③土地開発基金 193,548</p> <p>④その他定額運用基金 0</p> <p>⑤退職手当組合積立金 862,004</p> <p>基金等計 2,256,581</p> <p>(4) 長期延滞債権 155,087</p> <p>(5) 回収不能見込額 △24,497</p> <p>投資等合計 2,658,438</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 964,209</p> <p>②減債基金 9,763</p> <p>③歳計現金 232,176</p> <p>現金預金計 1,206,148</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 42,854</p> <p>②その他 673</p> <p>③回収不能見込額 △5,819</p> <p>未収金計 37,708</p> <p>流動資産合計 1,243,856</p> <p>資 産 合 計 19,379,721</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 3,437,187</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 1,625,329</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>(5) その他 0</p> <p>固定負債合計 5,062,516</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 391,574</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 0</p> <p>(5) 賞与引当金 70,826</p> <p>(6) その他 0</p> <p>流動負債合計 462,400</p> <p>負 債 合 計 5,524,916</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 2,111,821</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 14,343,080</p> <p>3 その他一般財源等 △2,597,450</p> <p>4 資産評価差額 △2,646</p> <p>純 資 産 合 計 13,854,805</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 19,379,721</p>

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 234,656 千円 |
| ②教育 | 13,506 千円 |
| ③福祉 | 158,537 千円 |
| ④環境衛生 | 506,798 千円 |
| ⑤産業振興 | 140,770 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 40 千円 |
| 計 | 1,054,307 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 206,095 千円 |
| ②地方債 | 10,326 千円 |
| ③一般財源等 | 837,886 千円 |
| 計 | 1,054,307 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 673,946 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,546,438千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,034,160 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,828,761 千円	3,828,761 千円	
債務負担行為支出予定額	608,469 千円	0 千円	608,469 千円
公営事業地方債負担見込額	494,086 千円		494,086 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	290,510 千円		290,510 千円
退職手当負担見込額	812,244 千円	812,244 千円	
第三セクター等債務負担見込額	90 千円	0 千円	90 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,180,749 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,547,252 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	193,670 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,439,827 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,146,589 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,670,492千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,199,797千円です。

行政コスト計算書

〔自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,022,713	22.20	59,526	204,318	120,561	67,141	63,711	21,391	416,434	69,773		△142	
	(2)退職手当引当金繰入等	7,340	0.16	6,395	5,248	△2,057	4,683	586	2,384	△10,261	351		11	
	(3)賞与引当金繰入額	70,826	1.54	3,888	14,193	8,392	4,667	4,418	1,487	28,882	4,851		48	
	小計	1,100,879	23.89	69,809	223,759	126,896	76,491	68,715	25,262	435,055	74,975		△83	
2	(1)物件費	581,215	12.62	8,653	193,146	43,836	113,964	19,032	12,757	185,312	4,515		0	
	(2)維持補修費	48,370	1.05	36,731	10,178	219	0	0	0	1,242	0			
	(3)減価償却費	480,338	10.43	121,143	230,110	10,576	11,183	7,541	9,665	90,120	0			
	小計	1,109,923	24.09	166,527	433,434	54,631	125,147	26,573	22,422	276,674	4,515	0	0	
3	(1)社会保障給付	757,376	16.44		19,583	737,793	0							
	(2)補助金等	943,239	20.47	470	20,343	38,046	455,092	126,572	273,808	28,042	866		0	
	(3)他会計等への支出額	607,334	13.18	81,760	0	523,450	0	2,496	0	0	0		△372	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	24,612	0.53	0	0	0	24,612	0	0	0	0		0	
	小計	2,332,561	50.63	82,230	39,926	1,299,289	479,704	129,068	273,808	28,042	866		△372	
4	(1)支払利息	57,413	1.25								57,413			
	(2)回収不能見込計上額	6,410	0.14									6,410		
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	63,823	1.39	0	0	0	0	0	0	0	57,413	6,410	0	
	経常行政コスト a	4,607,186		318,566	697,119	1,480,816	681,342	224,356	321,492	739,771	80,356	57,413	6,410	△455
	(構成比率)			6.91	15.13	32.14	14.79	4.87	6.98	16.06	1.74	1.25	0.14	△0.01

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料 b	50,807		1,553	4,472	556	22,551	46	0	8,057	0	0		0	13,572
2	分担金・負担金・寄附金 c	61,669		0	476	51,944	7,541	0	0	220	0	0		0	1,488
	経常収益合計 (b + c) d	112,476		1,553	4,948	52,500	30,092	46	0	8,277	0	0		0	15,060
	d / a	2.44		0.49	0.71	3.55	4.42	0.02	0.00	1.12	0.00	0.00		0.00	
	(差引)純経常行政コスト a - d	4,494,710		317,013	692,171	1,428,316	651,250	224,310	321,492	731,494	80,356	57,413	6,410	△455	△15,060

純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,086,981	2,124,728	14,678,799	△2,716,113	△433
純経常行政コスト	△4,494,710			△4,494,710	
一般財源					
地方税	1,420,273			1,420,273	
地方交付税	1,919,563			1,919,563	
その他行政コスト充当財源	345,669			345,669	
補助金等受入	786,123	68,844		717,279	
臨時損益					
災害復旧事業費	△205,738			△205,738	
公共資産除売却損益	41			41	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			143,745	△143,745	
公共資産処分による財源増		0	△2,299	1,115	1,184
貸付金・出資金等への財源投入			29,405	△29,405	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△282,628	282,628	0
減価償却による財源増		△79,091	△401,247	480,338	
地方債償還に伴う財源振替			185,007	△185,007	
資産評価替えによる変動額	△3,397				△3,397
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	△2,660	△7,702	10,362	0
期末純資産残高	13,854,805	2,111,821	14,343,080	△2,597,450	△2,646

資金収支計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,243,395
物件費	581,215
社会保障給付	757,376
補助金等	943,239
支払利息	57,413
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	525,946
その他支出	254,108
支 出 合 計	4,362,692
地方税	1,416,316
地方交付税	1,919,563
国県補助金等	709,517
使用料・手数料	50,807
分担金・負担金・寄附金	61,449
諸収入	19,992
地方債発行額	299,528
基金取崩額	58,576
その他収入	271,279
収 入 合 計	4,807,027
経 常 的 収 支 額	444,335
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	240,689
公共資産整備補助金等支出	24,612
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,758
支 出 合 計	324,059
国県補助金等	76,606
地方債発行額	28,100
基金取崩額	82,373
その他収入	16,758
収 入 合 計	203,837
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△120,222
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	39,484
基金積立額	156,878
定額運用基金への繰出支出	372
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22,630
地方債償還額	402,328
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	621,692
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,119
基金取崩額	140,000
地方債発行額	37,300
公共資産等売却収入	1,156
その他収入	37,958
収 入 合 計	238,533
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△383,159
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△59,046
期首歳計現金残高	291,222
期末歳計現金残高	232,176
※1 一時借入金に関する情報	
①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
②平成24年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。	
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	5,249,397
地方債発行額	△364,928
財政調整基金等取崩額	△50,000
支出総額	△5,308,443
地方債元利償還額	459,741
財政調整基金等積立額	143,800
基礎的財政収支	129,567
※3	

連結財務書類

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

○普通会計

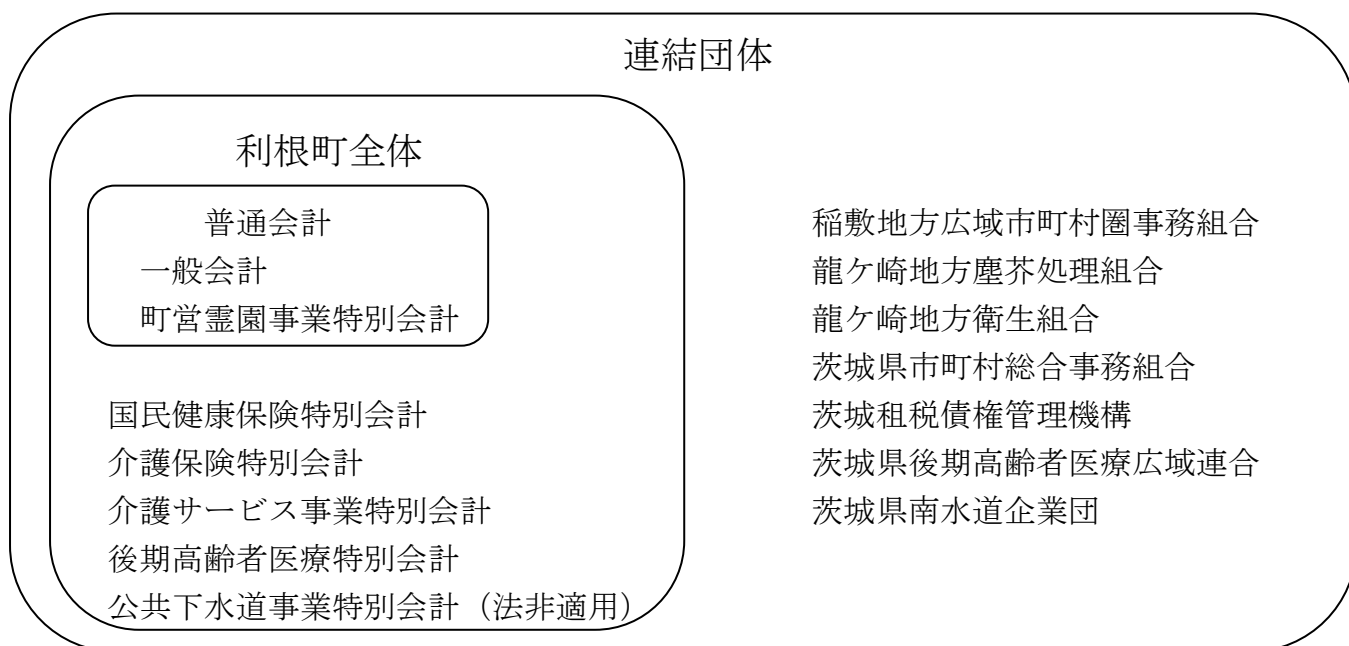
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城県南水道企業団



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,490,383</u></p> <p>②教育 <u>7,413,349</u></p> <p>③福祉 <u>297,095</u></p> <p>④環境衛生 <u>448,152</u></p> <p>⑤産業振興 <u>93,744</u></p> <p>⑥消防 <u>115,743</u></p> <p>⑦総務 <u>3,058,165</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,916,631</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>19,004,826</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>240,050</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>31,217</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,350,961</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>286,024</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△67,077</u></p> <p>投資等合計 <u>2,841,175</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>1,795,608</u></p> <p>(2) 未収金 <u>96,699</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△23,989</u></p> <p>流動資産合計 <u>1,868,318</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,714,319</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,437,187</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>999,523</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,436,710</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>0</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,774,539</u></p> <p>（うち退職手当等引当金） <u>1,774,539</u></p> <p>（うちその他の引当金） <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>（うち他会計借入金） <u>0</u></p> <p>（上記以外） <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,211,249</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>466,151</u></p> <p>②関係団体 <u>0</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>466,151</u></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>78,179</u></p> <p>(6) その他 <u>0</u></p> <p>（うち 他会計借入金翌年度償還予定額） <u>0</u></p> <p>（上記以外） <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>544,330</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,755,579</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,958,740</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,714,319</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>673,946</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,546,438千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,697,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,572,515千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,173,407	14.25	84,574	204,318	205,204	108,144	63,711	21,391	416,434	69,773		△142	
	(2)退職手当等引当金繰入等	69,319	0.84	7,549	5,248	57,576	5,875	586	2,384	△10,261	351		11	
	(3)賞与引当金繰入額	78,179	0.95	5,416	14,193	12,212	6,672	4,418	1,487	28,882	4,851		48	
	小計	1,320,905	16.05	97,539	223,759	274,992	120,691	68,715	25,262	435,055	74,975		△83	
2	(1)物件費	785,079	9.54	97,642	193,146	125,766	146,909	19,032	12,757	185,312	4,515		0	
	(2)維持補修費	56,426	0.69	44,787	10,178	219	0	0	0	1,242	0			
	(3)減価償却費	620,906	7.54	242,520	230,110	10,576	30,374	7,541	9,665	90,120	0			
	小計	1,462,411	17.76	384,949	433,434	136,561	177,283	26,573	22,422	276,674	4,515	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,362,546	40.85	240	19,583	3,342,723	0							
	(2)補助金等	1,911,988	23.23	470	20,343	1,006,795	455,092	126,572	273,808	28,042	866		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.00	372	0	△1,047	0	1,047	0	0	0		△372	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,412	0.35	3,800	0	0	24,612	0	0	0	0		0	
	小計	5,302,946	64.42	4,882	39,926	4,348,471	479,704	127,619	273,808	28,042	866		△372	
4	(1)支払利息	86,926	1.06								86,926			
	(2)回収不能見込計上額	19,947	0.24									19,947		
	(3)その他行政コスト	39,277	0.48	0	0	39,277	0	0	0	0	0		0	
	小計	146,150	1.78	0	0	39,277	0	0	0	0	86,926	19,947	0	
	経常行政コスト a	8,232,412		487,370	697,119	4,799,301	777,678	222,907	321,492	739,771	80,356	86,926	19,947	△455
	(構成比率)			5.92	8.47	58.30	9.45	2.71	3.91	8.99	0.98	1.06	0.24	△0.01

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	50,807		1,553	4,472	556	22,551	46	0	8,057	0	0	0	13,572	
2	分担金・負担金・寄附金	1,396,085		2,136	476	1,384,224	7,541	0	0	220	0	0	0	1,488	
3	保険料	1,010,212				1,010,212									
4	事業収益	283,414		176,793	0	4,418	102,203	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	16,984		6,823	0	9,920	241	0	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	△7,515		0	0	△7,515	0	0	0	0	0		0		
	経常収益 b	2,749,987		187,305	4,948	2,401,815	132,536	46	0	8,277	0	0	0	15,060	
	b/a	33.40		38.43	0.71	50.05	17.04	0.02	0.00	1.12	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,482,425		300,065	692,171	2,397,486	645,142	222,861	321,492	731,494	80,356	86,926	19,947	△455	△15,060

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	17,225,147
純経常行政コスト	△5,482,425
一般財源	
地方税	1,420,273
地方交付税	1,919,563
その他行政コスト充当財源	336,237
補助金等受入	1,748,949
臨時損益	
災害復旧事業費	△205,648
公共資産除売却損益	41
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△3,397
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	16,958,740

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,407,856
物件費	785,079
社会保障給付	3,362,546
補助金等	1,911,988
支払利息	86,926
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	301,441
支出合計	7,855,836
地方税	1,416,316
地方交付税	1,919,563
国県補助金等	1,658,523
使用料・手数料	50,807
分担金・負担金・寄附金	1,393,729
保険料	995,686
事業収入	283,414
諸収入	29,272
地方債発行額	299,528
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,857
他会計補助金等	△7,515
その他収入	271,718
収入合計	8,328,898
経常的収支額	473,062
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	287,973
公共資産整備補助金等支出	28,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	316,385
国県補助金等	90,426
地方債発行額	40,110
長期借入金借入額	0
基金取崩額	82,373
他会計補助金等	0
その他収入	18,894
収入合計	231,803
公共資産整備収支額	△84,582
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	39,484
基金積立額	22,359
定額運用基金への繰出支出	372
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	484,154
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	546,369
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,119
基金取崩額	140,000
地方債発行額	37,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,156
その他収入	37,958
収入合計	238,533
投資・財務的収支額	△307,836
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	80,644
期首歳計現金残高	1,714,964
期末歳計現金残高	1,795,608

連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,490,383</u></p> <p>②教育 <u>7,413,349</u></p> <p>③福祉 <u>297,095</u></p> <p>④環境衛生 <u>448,152</u></p> <p>⑤産業振興 <u>93,744</u></p> <p>⑥消防 <u>115,743</u></p> <p>⑦総務 <u>3,058,165</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,916,631</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>19,004,826</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>23,050</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>31,217</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,350,961</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>286,024</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△67,077</u></p> <p>投資等合計 <u>2,624,175</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>1,795,608</u></p> <p>(2) 未収金 <u>96,699</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△23,989</u></p> <p>流動資産合計 <u>1,868,318</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,497,319</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,437,187</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>999,523</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,436,710</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債</p> <p>②地方三公社長期借入金</p> <p>③第三セクター等長期借入金</p> <p>関係団体計</p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,774,539</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,774,539</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,211,249</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>466,151</u></p> <p>②関係団体</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>466,151</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>78,179</u></p> <p>(6) その他 <u>0</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>544,330</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,755,579</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,741,740</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,497,319</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <u>0</u> 千円
	②債務保証又は損失補償 <u>0</u> 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) <u>0</u> 千円)
	③その他 <u>673,946</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,546,438千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,697,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,572,515千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,173,407	15.60	84,574	204,318	205,204	108,144	63,711	21,391	416,434	69,773		△142	
	(2)退職手当等引当金繰入等	69,319	0.92	7,549	5,248	57,576	5,875	586	2,384	△10,261	351		11	
	(3)賞与引当金繰入額	78,179	1.04	5,416	14,193	12,212	6,672	4,418	1,487	28,882	4,851		48	
	小 計	1,320,905	17.56	97,539	223,759	274,992	120,691	68,715	25,262	435,055	74,975		△83	
2	(1)物件費	785,079	10.44	97,642	193,146	125,766	146,909	19,032	12,757	185,312	4,515		0	
	(2)維持補修費	56,426	0.75	44,787	10,178	219	0	0	0	1,242	0			
	(3)減価償却費	620,906	8.26	242,520	230,110	10,576	30,374	7,541	9,665	90,120	0			
	小 計	1,462,411	19.45	384,949	433,434	136,561	177,283	26,573	22,422	276,674	4,515	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,362,546	44.71	240	19,583	3,342,723	0							
	(2)補助金等	1,211,399	16.11	470	20,343	1,006,664	31,466	126,572	7,846	17,186	852		0	
	(3)他会計等への支出額	△11,591	△0.15	372	0	△12,594	0	1,047	0	△44	0		△372	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,412	0.38	3,800	0	0	24,612	0	0	0	0		0	
	小 計	4,590,766	61.05	4,882	39,926	4,336,793	56,078	127,619	7,846	17,142	852		△372	
4	(1)支払利息	86,926	1.16								86,926			
	(2)回収不能見込計上額	19,947	0.27									19,947		
	(3)その他行政コスト	39,277	0.52	0	0	39,277	0	0	0	0	0		0	
	小 計	146,150	1.94	0	0	39,277	0	0	0	0	86,926	19,947	0	
	経常行政コスト a	7,520,232		487,370	697,119	4,787,623	354,052	222,907	55,530	728,871	80,342	86,926	19,947	△455
	(構成比率)			6.48	9.27	63.66	4.71	2.96	0.74	9.69	1.07	1.16	0.27	△0.01

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	50,807		1,553	4,472	556	22,551	46	0	8,057	0	0	0	13,572	
2	分担金・負担金・寄附金	695,496		2,136	476	1,384,224	7,541	0	0	△1,988	0	0	△698,381	1,488	
3	保険料	1,010,212				1,010,212									
4	事業収益	283,414		176,793	0	4,418	102,203	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	16,984		6,823	0	9,920	241	0	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	△19,062		0	0	△19,062	0	0	0	0	0		0		
	経常収益 b	2,037,851		187,305	4,948	2,390,268	132,536	46	0	6,069	0	0	△698,381	15,060	
	b/a	27.10		38.43	0.71	49.93	37.43	0.02	0.00	0.83	0.00	0.00	153,490.33		
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,482,381		300,065	692,171	2,397,355	221,516	222,861	55,530	722,802	80,342	86,926	19,947	697,926	△15,060

連結純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	17,008,147
純経常行政コスト	△5,482,381
一般財源	
地方税	1,420,273
地方交付税	1,919,563
その他行政コスト充当財源	336,193
補助金等受入	1,748,949
臨時損益	
災害復旧事業費	△205,648
公共資産除売却損益	41
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△3,397
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	16,741,740

連結資金収支計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,407,856
物件費	785,079
社会保障給付	3,362,546
補助金等	1,211,399
支払利息	86,926
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△11,591
その他支出	301,441
支出合計	7,143,656
地方税	1,416,316
地方交付税	1,919,563
国県補助金等	1,658,523
使用料・手数料	50,807
分担金・負担金・寄附金	693,140
保険料	995,686
事業収入	283,414
諸収入	29,272
地方債発行額	299,528
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,857
他会計補助金等	△19,062
その他収入	271,674
収入合計	7,616,718
経常的収支額	473,062
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	287,973
公共資産整備補助金等支出	28,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	316,385
国県補助金等	90,426
地方債発行額	40,110
長期借入金借入額	0
基金取崩額	82,373
他会計補助金等	0
その他収入	18,894
収入合計	231,803
公共資産整備収支額	△84,582
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	39,484
基金積立額	22,359
定額運用基金への繰出支出	372
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	484,154
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	546,369
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,119
基金取崩額	140,000
地方債発行額	37,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,156
その他収入	37,958
収入合計	238,533
投資・財務的収支額	△307,836
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	80,644
期首歳計現金残高	1,714,964
経費負担割合変更に伴う差額	
期末歳計現金残高	1,795,608